

【音声ダウンロード URL】

<https://fujiwaranaoya.com/worldreport/wr1280-391055.mp3>

藤原直哉のワールドレポート。

2020年12月30日発行 第1280号。

政治の流動化と民衆の選択。

おはようございます。

今年も大変お世話になりました。

今年も新型コロナの大流行に翻弄され、来年も春までは厳しい状況でしょう。

最近では感染力が非常に強い変異種の流行が広がり、関係機関はどれも悲鳴を上げています。

一般的にウイルスは感染が大きくと広がると弱毒化して収束に向かいますが、今のところはまだ収束への動きが見えません。

さらに先日は羽田参議院議員が突然亡くなりました。

数日前から風邪の症状があってPCR検査をするかどうか考えていたところだそうです。

既に米英でもワクチンの接種が始まっていますが、今のところワクチンが効いたという話は聞こえてきません。

以前から述べているように漢方と血中酸素濃度測定器、そして換気とマスクと慎重な行動でコロナ禍をやり過ごすしかないでしょう。

同時にアフターコロナは、一段と大きな構えで臨まないとならない状況が、この年末にもますます顕著になっています。

まず日本の政治です。

菅内閣は支持率が急落し、文字どおり二進も三進もならない状態。

特に国民には会食を避けよとか言っておきながら連日の会食。

同じように自民党本部や全国の支部でも同じように会食や宴会が行われ、なかにはコンパニオンを呼んで宴会を開いた地方も。

二階自民党幹事長も会食は行っていない、8人で会っただけと言い訳。

これには報道を見た多くの人が驚き、まったく世間からずれた今の自民党には、もはや民衆の心をつかむことはできないでしょう。

さらに鶏卵業者との贈収賄事件は、吉川元農相の事務所などが家宅捜索されましたが、週刊文春には贈賄業者の手帳から自民党の吉川、大島、西川、野村、宮腰氏および亀井静香夫妻の名前が挙がっています。

また安倍前首相の桜を見る会についての釈明は、なぜ安倍氏は不起訴、秘書は略式起訴で済むのか、国民はもとより自民党内からも説明不十分の声が上がり、さらに政治資金の不記載はまだあるとして別の告発も行われ、安倍氏が3回目の首相登板という話は急速にしばみつつあります。

何しろ最近では国会事務局も閣僚らの発言をよく調べていて、桜を見る会でも森友事件でも首相や財務大臣らが、何回事実と違う答弁をしたかという調査結果が国会に上がります。

日本の内閣法では内閣は連帯して国会に対して責任を負うとなっていますから、大臣が国会に対して合計数百回も嘘をつくことはそもそも許されないことです。

さらに茂木外相についても、2016年から19年までに、1億2千万円の政治資金が報告書に記載されていなかったという報道が行われ、また検察審査会では黒川元検事長の賭けマージャンについて起訴相当の議決が行わ

れました。

黒川氏と言えば安倍内閣で菅官房長官と深い関係にあって、甘利事件を含めて数々の疑惑を闇に葬ってきた人です。

その人がもし起訴されれば、明らかに今までとは違う力学が働きだしたということです。

さらに冤罪だとして再審請求が行われていた袴田事件について、最高裁は再審を認めないという高裁の決定を取り消す判断を下しました。

袴田事件は再審裁判に道が開けます。

そして福島第1原発は、爆発で溶け落ちた燃料デブリを取り出す作業が再来年以降に延期され、汚染水を太平洋に放流することについては、宮城県知事が現地を訪問して県議会が反対していることを東電に伝達。

先に大飯原発では規制委の地震リスクの評価に疑問があるとして、原発設置許可の取り消し判決が出たばかり。宮城県知事は先日、女川原発の再稼働を認めましたが、その判断に誤りはないとして同意撤回をしない考えを表明。

しかし地元の不安は根強く、要するに原発再稼働で入ってくるカネを当てにした行政は、もう限界を迎えているのです。

来年の東京五輪についてはほとんど誰もこれが開催できるとは思っていないわけですが、菅首相はあくまで五輪を開催すると言いつけています。

しかし既にゴートゥトラベルは全国で中止され、1月末まで外国人の新規入国は停止されます。

飲食・観光業界はもう既にかなり厳しい状況に追い込まれていますから、逆に五輪特需を当て込んで、政治家が業界に献金をさせていたとしたら、その穴埋めをすることもできず、五輪誘致を含めて隠されていた秘密が表に出るかもしれません。

J R東海のリニア新幹線についてもJ Rは、静岡県に対して渇水期の沢で動植物が消失する可能性があるという資料を提出し、県知事らがずっと言い続けてきた水の問題が現実にあることをJ Rが事実上認めたこととなります。

さらに調布で起きた道路陥没事故は、結局大深度トンネル工事の影響であることが判明し、リニアでも神奈川県などで大深度トンネル工事が行われることから住民に不安の声が上がっており、大深度トンネル工事は地上の地権者の了解が不要という、そもそもの前提が崩壊しています。

こうなると地上の補償をしながらの工事になりますから、とても予定どおりに工事を進めることはできません。既にJ R四国は債務の株式化を含む、5年間で1千億円の支援を受けることになり、J R九州は割引切符の廃止と値上げ。

また日航と全日空も年末年始の国内線の予約を下方修正。

果たしてコロナ後に運輸業界全体はどのような方向へ進むのでしょうか。

医療関係もコロナ後は大きな変化に直面せざるを得ず、兵庫県では開業医の3割が閉院を予定していて、日本の健康と、医療を巡る状況は今後激変していく可能性があります。

また安倍前首相の有力支持者である似鳥昭雄氏が経営するニトリは、アスベスト含有商品を販売していたとして355万点の自主回収を発表。

アスベストは発がん性物質ですから、その大量回収は会社の屋台骨を揺さぶる大事件であり、安倍・似鳥両氏が同時にこうやって苦境に陥っている様子は、政治の潮流がすっかり変わったことを示しています。

しかし追い詰められているのは菅内閣も同じで、菅首相は来年秋の総裁選出馬は明言せず、来年中に必ず行わなければならない解散総選挙も、この様子では行えずに衆議院は任期満了になって、そのまま与党は分裂総選挙になる可能性もあります。

今のところ菅氏の次は麻生・岸田氏ではと言われていますが、この2人ではとても次の時代に道を切り拓くことはできず、一方財界もすっかり追い込まれていますし、米国はやはりトランプ大統領再選で、原点回帰の民衆の

国として再スタートしようとしていますから、日本もいよいよ民衆が動いて次の日本を創るしかありません。日本は太古の昔こそ民衆が最も大事にされた民の国でしたが、その後は豪族、貴族、武士、商人、地主、外国勢力などの権力闘争が繰り広げられるなかで、政治に対してはいつも外野であり、客分のような扱いを受けてきました。

しかし今回ばかりは日本も民衆が動かないと次が生まれません。

以前から筆者らがやっているロハス、地域おこし、農業、観光、健康、偉大なる共生社会、地場産業の振興、自立とヨコの連携、といった方向で国全体を再編成せざるを得ません。

主役は民衆です。

そして米国です。

まず初めに、今回の米大統領選ぐらい、国内の主要メディアが垂れ流す日本語報道だけを見ていると、まったく状況が理解できない出来事はないと思います。

まるでソ連共産党のモスクワ放送のようなもの、あるいは戦争中の軍部の大本営発表のようなもので、自分たち既得権益層に都合の悪いニュースは徹底的に報道せず、しかも驚くべきことに、そうした国内の報道を素直に受け取る日本人が中高年層に非常に多いのです。

日本でインターネットの普及が始まったのは1995年ですから、もう既に25年の月日がたち、特に西暦2千年以降生まれの人たちは物心ついた時からスマホなどデジタル機器を使っています。

スマホもパソコンもデジタル機器です。

デジタル機器の操作にはアナログと違う知識や技能が必要です。

それには語学と同じように母国語と外国語があります。

母国語は生まれた時から使っている言葉で、特に勉強しなくても日常生活にそれを駆使することができる言葉、外国語は成長の過程で勉強しながら身につけた言葉で、学ばなければ決して使えない言葉です。

すると日本も世界も、だいたい西暦2千年以降に生まれた人たちは、デジタルが母国語であり、彼らは特に学校や本で学ばなくてもデジタル機器を駆使できます。

一方それ以前に生まれた人たちは、学ばなければ一生使えないのがデジタルの世界で、今回はデジタルを母国語として学んだ人、デジタルを外国語として学んだ人、そしてデジタルを学ばなかった人で決定的に情勢認識で差が発生。

それはちょうど、ソ連共産党が崩壊して、ソ連共産党の熱心で一途な党員が、一挙に投げ出されたようなことが起きるのではないのでしょうか。

まずデジタルを母国語とする人やデジタルを学んで身につけた人は、そもそもテレビや新聞をそのまま観たり読んだりすることはほとんどありません。

すなわち情報源に正統と非正統の区別をつけません。

ですから正統なニュースを信じて非正統なニュースは話半分に聞くと行った行動はとりません。

ばらばらになった各種ニュースをさまざまな媒体から好きなように選んで、観て、読んで、自分の意見を持ち、そこには当然無数の情報解説者の声が入り、まさに混とんとした情報の海で、他人の動向をよく注視しながら自分で情報を集め、自分で判断しています。

筆者は25年前にテレビによく出ていましたが、当時はよくテレビで観ましたと言われました。

その後はNHKラジオに出ていました。

そのためよくラジオで聴いていますと言われました。

また昔はよく本を書いていたので、本を読みましたと言われました。

しかし15年前からネットラジオを始めると、ネットラジオでよく聴いていますと言われます。

たとえば筆者が15年前から限界集落の村おこしに取り組んでいる、南信州遠山郷のツアーに参加する新規顧客のほとんどは、ネットラジオを聴いていらっしゃる方です。

そして数年前からまだ途中段階ですが、ネット動画のユーチューブで情報発信を行っています。

すると最近では本当に多くの方からユーチューブで観ていますと言われます。

デジタルができる人たちは、何か疑問を感じるとすぐにネットで検索します。

よく若い人たちが人の話を聞きながらスマホを触っていると非難する中高年がいますが、あれはたいていメモを取っているか、わからないことをネットでその場で調べているのです。

ネットには実に多様な情報が正統・非正統の区別なく流れていますから、自分が腑に落ちる情報にたどり着くまで情報を探し続けます。

さらにネットの検索は近年ユーチューブの検索になることが多く、ユーチューブ上にはあらゆる分野の人たちがあらゆる解説記事を載せています。

そしてデジタルを母国語とする人と外国語として学んだ人の違いは、母国語の人はそれが当たり前で何の疑問も抱かないのに対して、外国語として学んだ人は、正統と言われる情報源との差に注目して、それが既得権益層のズレを測る尺度だということに気づきます。

すなわち政治家や役人や大企業の経営者が得意になってしゃべることを、正統と言われるメディアがありがたそうに報道する。

あるいは本当に大事なことほど一切報道しない。

しかし本当はどうだということがネット上にはたくさん出ている。

するとその差こそ、いま自分たちが依存している体制が何度ぐらい傾いているかを知る分度器になるわけで、筆者もそういう情報の見方をしています。

実は今回は米国でも同じことが起きました。

主要メディアは全部、影の政府と言われる利権屋の擁護に回り、トランプとその支持者はネットとライブを駆使して彼らの不正を暴き、今や利権屋側は総崩れ一步手前の段階まで追い込まれています。

トランプは頭が良いだけでなく腹が座っています。

主にネットを駆使しながら、人々にハラハラさせながら、自ら立ち上がることを促し、誰が民衆のふりをした裏切り者であるかを際立たせ、最後はライブ集会に大量の人を集めて氣勢を上げます。

それはまるでトランプがかつて仕事としていたプロレス興行そのものです。

一般にこうした政治スタイルは全体主義と言われますが、トランプの場合は驚くべきことにその正反対だと言わざるを得ません。

すなわちもともと統制的な全体主義が嫌いで、根源的な自由を求める人たちを集めて政治を動かしているのがトランプです。

ですから頭・心・腹がつながった各界の一流の人たちが集まってトランプ革命を推進しているという状態で、でなければここまで鮮やかに革命は進展しません。

結局トランプは1776年に、米国が英国から民衆の国として独立したことを原点に設定し、2021年は米国が利権屋から民衆の国として独立するという革命を推進しているのです。

政治も経済も軍事も、とにかく利権屋から独立して原点に戻って民衆が運営する国に戻す。

トランプたちはよくわれわれ民衆と言いますし、神を大事にします。

近年米国は多文化国家としてキリスト教色を薄めてきましたが、それはソ連と同じで社会主義であるとして、米国はキリスト教国として独立したのだからキリスト教を大事にするとし、多文化国家として今まで休日でなかったクリスマスを連邦休日になりました。

結局ソ連は崩壊してロシアになって再びロシアのキリスト教は発展し、プーチン大統領も大変信心深い人のようです。

そもそもどんな国でも組織でも宗派に関係なく、本物の信仰心のない人に大きなリーダーシップなどとれるわけがありません。

一方こうした米国の2度目の独立に当たって、敵になったのが中国共産党です。

中国共産党は米国のあらゆる分野の利権屋と深く結託し、またイラン、ベネズエラとも深くつながり、あらゆる分野から米国を自分たちの支配下に置こうとしてきました。

それをトランプたちが根底からひっくり返すというのがストーリーで、ちょうど中国共産党の不始末で新型コロナで大量の死者が米国でも世界でも出ていることですし、ここで一気に叩き落そうというわけです。

ですから以前から言っているように、日本のように利権屋代表のバイデンと敵方である中国共産党の習近平や王毅外相と仲良くしていたら、米国の同盟国と言われる日本は大変なことになるわけです。

しかしもう完全に手遅れ。

結局トランプたちは前回2016年の選挙で、4年後の今回の選挙でも必ず不正を働くとして幾重にも罠を仕掛け、18年に中国共産党が投票マシンの会社を買ったことで、外国干渉の選挙という事実上の戦争だと認定。そして予想どおり彼らが盛大に不正を行い、その証拠を全部抑え、しかし司法も地方政府も腐敗していますから、まるでプロレスで善玉が悪玉に反則技で攻められて、聴衆が不安がる様子を演出。

逆に誰が敵かを浮き彫りにさせ、軍は非公開の抑えで活躍させながら、表は民衆の力を集めて、民衆が2度目の革命を起こしたという歴史の事実を作り上げようというわけです。

米連邦議会もトランプにフラフラにされ、コロナ救済予算は結局トランプの言う、一人2千ドルの支給を、別途法案を作って認めなければならなくなりましたし、ネット企業の検閲を是認した国防法案を大統領が否決。

もしそれを議会が再可決したら世論が許さないという状況に追い込んでいます。

まさにプロレス興行で、聴衆というか民衆自身が時々刻々ハラハラし、うれしくなり、最後は自分も集会に参加して新時代の幕を開くという、まさにデジタル、アナログ、2本立てのものすごい政治革命が進行しているので

す。

それから最後に英国です。

英国の欧州からの離脱は合意がまとまりましたが、結局金融に関する緩和措置と、関税や輸入割り当てがなくなるだけの話で離脱は離脱、本格的な英国の自立が待ったなしで始まります。

たとえば昔英国の植民地だったジブラルタルは、EUの自由移動を認める条約に加入し、旧宗主国の英国人はパスポートがないと入国できないが、それと敵対していたスペインは今後パスポートがなくても入国できる、そんな形になろうとしています。

結局英国の離脱も民衆の選択です。

こうして令和2年はどこでも民衆の時代の扉が開き始めました。

日本の民衆も来年は他人事を言っていられません。

アフターコロナは正念場です。

どうぞ佳いお年を。

藤原直哉 拝